

令和	年	月	日
----	---	---	---

大 阪 府 知 事

（支援法人）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

指定番号

大居

事業計画認可（変更）申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）
第65条第1項の規定により以下の事業年度の支援業務に係る事業計画等の認可（変更）を申請します。

1 事業年度の始期及び終期

（始期） 令和 年 月 日 から（終期） 令和 年 月 日まで

2 添付資料

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第65条第1項の
規定により作成（変更）した支援業務に係る事業計画及び収支予算

3 変更の理由（※事業計画変更申請の場合のみ記入。）

令和 年 月 日 記入

(指定番号) 大居

(法人名) 0

1. 事業実施の方針(目的)

2. 事業実施の概要(実施体制、相談窓口の設置 など)

3. 業務エリア

3. 活動予定事業

【入居前支援事業】(自ら実施:○ 連携して実施:△ 最も得意とする対象者:◎(「住まいに関する相談」欄に記載))※目標値を設定していれば数字を記載してください。

[illegible]

【入居後支援事業】(自ら実施:○ 連携して実施:△)※目標値を設定していれば数字を記載してください。

[illegible]

【連携予定先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)

4. 具体的な支援について

【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)

【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援 等)

【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)

5. 予算

今年度の居住支援事業に係る予算：	0 円 (詳細は別紙事業予算書に記載)
うち国の補助金：	0 円

※貴団体のパンフレット等がありましたら、併せてご提出いただきますようお願いいたします。

事業に係る収支予算書

事業年度の始期及び終期

令和 0 年 0 月 0 日 ～ 令和 0 年 0 月 0 日

(収入の部)

項目	予算額 (円)	内容
売上		
居住支援法人補助金		国土交通省 居住支援法人補助金
その他※		
合計	0	

※他事業からの繰入や前年度からの繰越、補助金などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。

(支出の部)

項目	予算額 (円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、光熱水費など)		
役務費 (通信運搬費など)		
委託費		
人件費		
旅費		
報酬費		
使用料及び賃借料		
雑費		
合計	0	

○可能であれば、他事業からの繰入金などで調整し、収入・支出の金額を合わせてください。